



2021年12月24日

各位

会社名 サスメド株式会社
代表者名 代表取締役社長 上野 太郎
(コード番号: 4263 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 小原 隆幸
(TEL. 03-6366-7780)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期(2021年7月1日から2022年6月30日)の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)		2022年6月期 第1四半期累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率	
事業収益	95	100.0	△17.4	30	100.0	115	100.0
営業損失(△)	△780	—	—	△128	—	△333	—
経常損失(△)	△724	—	—	△128	—	△271	—
当期(四半期)純損失 (△)	△748	—	—	△129	—	△277	—
1株当たり 当期(四半期)純損失(△)	△51.77円		△9.79円		△21.69円		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。上記では2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算定しております。
3. 2021年6月期(実績)及び2022年6月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年6月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(2,291,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大388,900株)は含まれておりません。

【2022年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「ICT (Information and Communication Technology、情報通信技術) の活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」をミッションに、医薬品、医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されている「デジタル治療 (Digital Therapeutics、以下「DTx」といいます)」の開発を中心として事業展開を行っております。また、DTxの開発にあたって独自に構築した臨床試験システムを汎用化し、製薬企業、学術研究機関、医療機関、医薬品開発業務受託機関 (Contract Research Organization、以下「CRO」といいます) 等の第三者へ提供することで業界全体での創薬プロセスの効率化を、加えて、世の中に膨大に蓄積されている医療データの利活用を目的として開発した機械学習による自動分析システムを製薬企業、学術研究機関等へ提供することで効果的・効率的な医療サービスの実現を目指しております。

当社のDTxの開発パイプラインの概況は以下のとおりです。

(当社の治療用アプリの開発パイプライン)

	対象疾患	研究・開発	探索的試験	検証的試験	開発パートナー
治療	不眠症				
	乳がん				
	ACP* *: Advance Care Planning				
	慢性腎臓病				
	遷延性悲嘆障害				
	オピオイド誘発性便秘症				
診断	妊産婦うつ				
	ADHD (視線解析)				

また、当期における主要パイプラインの開発状況は以下のとおりです。

①不眠症治療用アプリ

日本人の5人に1人が「睡眠で休養が取れていない」「何らかの不眠がある」といった症状を自覚し (出典: 厚生労働省「e-ヘルスネット」不眠症)、日本国内で年間880~1,380億ドルの経済損失が生じているとも試算されている (出典: RAND Corporation「RAND Health Quarterly, 2017; 6(4):11」) 睡眠障害に対して、アプリによる認知行動療法を提供するものです。医療機関での認知行動療法の採用に際して阻害要因となっている人的リソースの不足を解決するために、普及が進んでいるスマートフォンのアプリケーションを活用し、薬物療法から認知行動療法へのシフトを推進することを目指しています。

2016年9月より開始した臨床試験によって、本アプリによる不眠症治療効果並びに安全性を確認することができました。その結果をもとにPMDAと議論した上で2021年の5月から11月まで検証的試験を実施いたしました。検証的試験の結果、主要エンドポイントを達成し、2022年2月には医療機器承認申請を行う予定となっております。

②乳がん患者運動療法アプリ

累積罹患リスクで見ると女性の9人に1人が生涯で罹患すると言われ、部位別では最も罹患率の高い疾患（出典：国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター「累積罹患リスク」）である乳がん患者向けに、死亡率の低下（Holmes MD et al. JAMA 2005;293:2479-2486）やQOL（Quality of Life:生活の質）の向上を目的に運動療法を提供するスマートフォンのアプリケーションです。不眠症治療における認知行動療法の課題と同様に、医療者の人的リソースに対する負担が大きいという運動療法提供における課題を、治療用アプリの活用で克服することを目指しています。

臨床研究ではPoC（Proof of Concept：概念実証）を取得することができ、その結果について論文を発表いたしました（Ochi et al., 2021, BMJ Support Palliat Care）。2021年には、AMEDの「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業」に採択され、今後の検証的試験の実施に向けてプロトコルの検討を行なっております。

③ACPアプリ

ACP（アドバンス・ケア・プランニング）は、人生の最終段階における治療や療養についてあらかじめ考え、患者やその家族と医療者の間で繰り返し話し合い共有する自発的な取り組みのことで、ACPの実施によって早期に緩和ケアに取り組んだ結果、予後（病気や治療などの医学的な経過についての見通し）の改善やQOLの改善といった効果が実証されており（Temel JS et al. N Engl J Med. 2010 Aug 19;363(8)）、アメリカや台湾では医療保険の適用対象としてACPが実施されています。日本でも、ACPによる早期緩和ケアと意思決定支援による患者の不安・抑うつ症状の改善、加えて死亡直前の抗がん剤投与の減少による医療費の適正化を目的として、国全体でACPの普及啓発に努めています。

当社は、国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究において、進行がん患者に対するACP用プログラム医療機器を開発しており、2020年に厚生労働科学研究費「進行がん患者に対する効果的かつ効率的な意思決定支援に向けた研究」に採択されました。ACP用プログラム医療機器の提供によって、不適切な治療の中止と患者自身の不安・抑うつ症状の改善を目指し、2021年9月からPoC取得のための臨床試験を開始しております。

④慢性腎臓病患者リハビリテーションアプリ

心不全、心筋梗塞、脳血管障害などのリスク因子であり、日本国内で1,300万人と推計されている（出典：厚生労働省「腎疾患対策検討会報告書～腎疾患患者対策の更なる推進を目指して」2018年7月）慢性腎臓病患者向けに、腎機能の改善もしくは悪化抑制において有効性が示され、日本腎臓リハビリテーション学会が発刊したガイドラインでも推奨されている腎臓リハビリテーションを提供するアプリを開発しております。

当社は、腎機能の改善もしくは悪化抑制によって、患者1人あたり年間500万円、総医療費の4%（約1兆6,000億円）を占めている透析治療にかかる医療費（出典：ニッセイ基礎研究所「人工透析の増加-慢性腎臓病の早期発見は進むか？」2018年）の抑制を目指し、PoC取得のための臨床試験の準備を開始しております。

当社のセグメントは、主要なパイプラインに関して上述した治療用アプリ開発で構成される「DTxプロダクト事業」、汎用臨床試験システムと機械学習自動分析システム並びにこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つとなります。

「DTxプロダクト事業」については、不眠症治療用アプリの検証的試験が終了し、医療機器承認申請の準備段階にあります。販売を開始している製品はまだございません。

「DTxプラットフォーム事業」については、汎用臨床試験システムでの実績を構築すべく製薬企業や医療機関への提案活動を行いながら、機械学習自動分析システムの利用企業数の増加を目指して営業活動を推進しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における事業収益は、30百万円（前年同四半期は10百万円）、営業損失は128百万円（前年同四半期は65百万円の損失）、経常損失は128百万円（前年同四半期は65百万円の損失）、四半期純損失は129百万円（前年同四半期は66百万円の損失）となりました。

また、2022年6月期通期の当社業績は、事業収益95百万円（前年同期は115百万円）、営業損失780百万円（前年同期は333百万円の損失）、経常損失724百万円（前年同期は271百万円の損失）、当期純損失748百万円（前年同期は277百万円の損失）を見込んでおります。

なお、当期の通期業績については純損失となる見込みですが、今後、臨床試験の推進、あるいは製薬企業等との導出交渉を積極的に進めるなど、可能な限り早期に利益計上ができるように事業を推進してまいります。

2. 個別の前提条件

(1) 事業収益

① DTxプロダクト事業

当期の収益計上を見込んでおりませんが、長期的視点での収益の最大化のために財務指標に先行する開発パイプラインの件数や臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付け、事業運営を行っております。

② DTxプラットフォーム事業

汎用臨床試験システムや機械学習自動分析システムの利用料、DTx開発支援に関するコンサルティング報酬等に関する事業会社や医療機関との契約件数が事業収益の基礎となります。契約件数の継続的かつ累積的な増加を実現するため、取引企業数や契約継続率、契約単価を重要な経営指標として位置付け、既存案件については顧客との関係性やサービスの利用状況を考慮しながら案件継続の可能性や契約金額の変更の予測を、新規案件については個別案件毎の商談状況を考慮しながら、受注確度や受注単価の検討を行っております。

案件の獲得コスト及び事業原価率の観点から、医療並びに製薬業界以外での取引を縮小する方針としたことから、2022年6月期の取引企業数は11社（前年同期は16社）、うち前期からの契約継続社数は10社（前年同期は7社）、契約単価については、汎用臨床試験システムで0百万円（前年同期は3百万円）、機械学習自動分析システムで9百万円（前年同期は6百万円）、DTx開発支援で4百万円（前年同期は15百万円）を見込んでおり、事業収益として、汎用臨床試験システムで0百万円（前年同期は3百万円）、機械学自動分析システムで85百

万円（前年同期は80百万円）、DTx開発支援では9百万円（前年同期は31百万円）の合計95百万円を見込んでおります。

（2）事業原価

① DTxプロダクト事業

事業収益を計上していないため、事業原価を見込んでおりません。

② DTxプラットフォーム事業

事業原価の大部分が、データ分析やコンサルティング業務での稼働による人件費で構成されており、前期の実績に基づいて人件費の一定割合を原価及び仕掛品に振り替えております。

2022年6月期の事業原価は、おおむね昨年同様に推移することが予想されるものの、案件の複雑化に伴い一部での原価率の上昇を予測しており、11百万円（前年同期は9百万円）を見込んでおります。

（3）研究開発費

当社の研究開発費は主にDTxプロダクト事業における臨床試験業務委託による外注費と、DTxプロダクト事業及びDTxプラットフォーム事業の両者におけるシステム開発人件費から構成されております。臨床試験費用については、パイプライン毎の開発スケジュールを計画し、想定される症例数に当社が過去実施してきた臨床試験における症例あたりのコストを乗じることでその発生時期、発生額を見込んでおります。人件費については、前期の実績に基づいてその一定割合を研究開発費に振り替えております。

以上の結果、2022年6月期の研究開発費については、430百万円（前年同期は249百万円）を見込んでおります。

（4）研究開発費を除く販売費及び一般管理費、営業利益

当社の研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用費、支払報酬、支払家賃等から構成されております。人件費については、人員計画に基づいて、既存従業員については前期実績を基準に、新規に採用する従業員については部門別の平均の人件費を計上しております。採用費については、人員計画に基づいて新規に採用する従業員の平均給与の一定割合を計上しております。支払報酬については、前期実績に基づいて、業容拡大に伴う一定の増加を加味した金額を計上しております。支払家賃については、組織拡大に伴う事務所移転を想定し、増加した金額を計上しております。

以上の結果、2022年6月期の研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、434百万円（前年同期は190百万円）、営業損失は780百万円（前年同期は333百万円の損失）を見込んでおります。

（5）経常利益

2022年6月期の営業外収益は、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの助成金収入78百万円を見込んでおります。

また、2022年6月期の営業外費用は、上場関連費用として23百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年6月期の経常損失は724百万円（前年同期は271百万円の損失）を見込んでおります。

(6) 当期純利益

2022年6月期の特別損失は、固定資産の減損損失22百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年6月期の当期純損失は748百万円（前年同期は277百万円の損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月24日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)小原 隆幸 (TEL)03 (6366)7780
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	30	—	△128	—	△128	—	△129	—
2021年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△9.79	—
2021年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均時価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,508	1,447	96.0
2021年6月期	1,674	1,577	94.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,447百万円 2021年6月期 1,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	95	△17.4	△780	—	△724	—	△748	—	△51.77

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数（2,291,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大388,900株）は含まれておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	13,256,600株	2021年6月期	13,256,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	—株	2021年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	13,256,600株	2021年6月期1Q	—株

- （注）1. 当社は、2021年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2021年9月27日付ですべてのA種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてについて、同取締役会決議に基づき2021年9月27日付で消却しております。
 3. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文章中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により断続的に緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社は、当第1四半期累計期間において不眠症治療用アプリの検証的試験を予定通り進めております。

また、不眠症治療用アプリ以外のパイプラインについては、アドバンスケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験を開始いたしました。乳がん患者向けの運動療法アプリに関しては検証的試験の、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリに関しては、PoC取得に向けた探索的試験の準備をそれぞれ行っております。

さらに、新たなシーズ探索のために、国立大学法人浜松医科大学と共同研究契約を締結いたしました。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響は軽微であります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、事業収益30,838千円、営業損失128,024千円、経常損失128,996千円、四半期純損失129,828千円となりました。

報告セグメント別の実績は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠症治療用アプリの検証的試験を順調に進めております。また、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験を開始するとともに、乳がん患者向けの運動療法アプリ、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリそれぞれに関して臨床試験の準備を行っております。また複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。医療機器承認を取得し、販売段階にあるプロダクトはまだございません。

この結果、本報告セグメントの当第1四半期累計期間の事業収益はなく、セグメント損失は76,784千円となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、ブロックチェーン機能の実装など、まだ開発項目も多く、収益への貢献は限定的になっております。機械学習自動分析システムの提供に関しては、継続利用企業の増加によって収益が安定するとともに、関連する業務委託の追加によって契約金額が増加した案件もあり、収益が大きく向上しました。DTx開発の支援に関する活動は、前期からの継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第1四半期累計期間の事業収益は30,838千円、セグメント利益は13,979千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、1,501,232千円となり、前事業年度末に比べ173,615千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が8,170千円増加した一方、事業拡大により、現金及び預金が175,853千円、主に治験の前払分について治験が進捗したことで、前払費用が4,579千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、7,139千円となり、前事業年度末に比べ7,136千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が7,136千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は、59,659千円となり、前事業年度末に比べ36,649千円減少いたしました。これは主に前事業年度と比べ、治験関係の請求減少等により、未払金が36,009千円減少し、また、契約負債（前事業年度末は前受収益）の収益化が進んだことにより、契約負債（前事業年度末は前受収益）が3,080千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は、890千円となり、前事業年度と変わりはありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,447,822千円となり、前事業年度末に比べ129,828千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少129,828千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当期決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,645	1,450,791
売掛金	5,627	—
売掛金及び契約資産	—	13,797
前払費用	26,667	22,088
仕掛品	452	649
未収還付法人税等	2,110	2,823
未収消費税等	9,511	7,238
その他	3,833	3,843
流動資産合計	1,674,847	1,501,232
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	2	7,139
固定資産合計	2	7,139
資産合計	1,674,850	1,508,372
負債の部		
流動負債		
未払金	81,427	45,417
未払費用	785	609
預り金	4,067	4,982
前受収益	6,380	—
契約負債	—	3,300
資産除去債務	3,650	2,900
その他	—	2,450
流動負債合計	96,309	59,659
固定負債		
繰延税金負債	890	890
固定負債合計	890	890
負債合計	97,199	60,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,756,025	1,756,025
利益剰余金	△278,375	△408,203
株主資本合計	1,577,650	1,447,822
純資産合計	1,577,650	1,447,822
負債純資産合計	1,674,850	1,508,372

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
事業収益	30,838
事業費用	
事業原価	3,345
研究開発費	87,005
販売費及び一般管理費	68,511
事業費用合計	158,863
営業損失(△)	△128,024
営業外収益	
受取利息	1
資産除去債務戻入益	750
国際出願促進交付金	243
その他	43
営業外収益合計	1,038
営業外費用	
上場関連費用	2,000
その他	10
営業外費用合計	2,010
経常損失(△)	△128,996
特別損失	
減損損失	594
固定資産除却損	0
特別損失合計	594
税引前四半期純損失(△)	△129,591
法人税、住民税及び事業税	237
四半期純損失(△)	△129,828

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、受託契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。ただし、工期がごく短い受託契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、サービス導入時に発生する「セットアップ費用」において、従来、検収時に一時点で収益を認識しておりましたが、当該サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期会計期間より、「売掛金及び契約資産」及び「契約負債」にそれぞれ含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	30,838	30,838	—	30,838
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	30,838	30,838	—	30,838
セグメント利益又は損失(△)	△76,784	13,979	△62,805	△65,219	△128,024

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この変更による第1四半期累計期間のセグメント情報への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期会計期間においては594千円であります。